

事業評価シート

番号 1640060 - 001

【1.基本情報】

事業名	市営住宅管理・供給				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	住宅課		
未来地図政策	快適な生活環境づくりを推進します		政策コード	2 - 6 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成24年度～令和12年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市公営住宅等長寿命化計画		

【2.事業概要】

事業の目的	既存住宅ストックである市営住宅の長寿命化と適正な維持管理を図りながら、長期にわたり住むことができる住宅の供給を促進する。				
事業の内容	快適な住環境の供給				
事業の対象	何を	市営住宅のストック維持			
	誰に (対象者・対象者数)	入居世帯			
	どのくらい (具体的 数値で)	長寿命化を図るべき戸数(3131戸)			
平成30年度 (実施内容)	屋上防水及び外壁改修工事(三田洞団地、大洞緑団地) 外壁改修工事(大洞緑団地) 屋外給水管改修工事設計業務委託(折立団地、梅林団地、三里南団地、三里北団地)				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	7,661	252	7,988	252	11,983	378
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	7,661	252	7,988	252	11,983	378

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		88,745	108,650	139,565
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	工事費	87,687	108,650	137,837
	設計業務委託	1,058		1,728
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		88,745	108,650	139,565

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	96,406	116,638	151,548

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	53,349	40,138	56,569
県支出金			
市債	34,200	68,300	81,000
使用料・手数料	8,857	8,200	13,979
その他			
計(F)	96,406	116,638	151,548

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	0

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	入居世帯	入居世帯	入居世帯
受益者数	2,649戸	2,576戸	2,496戸
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)			
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	長寿命化改善事業実施率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	26.5	32.5	35.9
実績値	26.5	32.5	35.9

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	長寿命化を図る市営住宅入居戸数	単位	戸
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2,693	2,649	2,576
実績値	2,649	2,576	2,496

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	既存住宅ストックである市営住宅の長寿命化と適正な維持管理を図りながら、耐用年数まで有効に活用するために必要な事業である。 市営住宅の適正な維持管理について国の補助を受けながら、施設管理者である市が負う。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	既存ストックである市営住宅の長寿命化を図り、快適な住環境を供給するため必要な事業である。 市営住宅の維持管理は、施設管理者が負うものである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	長寿命化推進事業により、耐用年数未到来の維持すべき戸数を維持できている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市営住宅の維持管理は、施設管理者が負うものである。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	市営住宅の利用促進について、条例の改正を通して利用者の利便性改善を図った。(連帯保証人の廃止、単身者の入居緩和、子育て世帯等の所得要件緩和) これらは、利用者拡大に繋がることが見込まれることから、より効率的・効果的に成果をあげるために、今後とも当該制度を安定的に維持していく。